

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

平成28年3月

国 富 町

(目 次)

【人口ビジョン編】

第1章	国富町の現状と課題	1
1	人口及び年齢区分別の人口の状況	1
2	自然増減の状況	2
3	社会増減の状況	4
4	地域産業の状況	5
第2章	国富町の将来人口の推計	8
第3章	国富町の目指すべき方向(人口の将来展望)	12

【総合戦略編】

第1章	国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	17
1	計画の趣旨	17
2	計画の対象期間	17
3	総合戦略におけるPDCAサイクル	17
4	総合戦略と他計画との関係	17
第2章	基本的な考え方	18
1	国富町における現状と課題	18
2	人口減少と地域経済縮小の克服	18
	①若年層の人口流出の抑制・歯止め	18
	②若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備	19
	③地域経済の創生と新たな産業の創出	19
	④高齢者層をはじめとした健康長寿の一層の推進	19
3	国富町まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	19
	◆施策の企画・実行に当たっての基本方針	20
	～「まち・ひと・しごと創生」政策5原則をしっかりと受け止める～	
第3章	総合戦略の体系	21
第4章	施策の展開	22
1	重点的に取り組む施策と事務事業	22
2	重点項目の基本的方向性と主要施策	22
	基本目標Ⅰ 良好な生活機能の確保	22
	重点項目① ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」	22
	(1)結婚・出産支援の充実	23
	(2)乳幼児等医療サービスの充実	23
	(3)多様な教育・保育サービスの提供	24

(4) 学校教育・放課後児童対策の充実	24
(5) 子育て相談機能の充実	25
重点項目② 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	26
(1) 地域医療サービスの確保	27
(2) 地域包括ケアシステムの構築	27
(3) 障がい者の自立と社会参加の促進	28
重点項目③ 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	29
(1) 空き家等対策の推進	30
(2) 移住・定住対策の推進	30
(3) 地域コミュニティの活性化	30
(4) 防災対策の推進	31
(5) 再生エネルギーの有効活用推進	31
(6) 環境保全の推進	32
基本目標Ⅱ 良好な就業環境の確保	33
重点項目④ 地域・企業ニーズに合った「人材の育成」	33
(1) 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	34
(2) 新規就農者等の育成	34
(3) 地元企業への就職を促す取り組み	34
重点項目⑤ 若年層の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	35
(1) 生産性の向上・設備投資の促進	36
(2) 企業誘致の推進	37
(3) 創業者への支援	37
(4) 企業の経営力強化	37
(5) 雇用形態の多様化	38
(6) 雇用環境の改善	38
(7) 新商品・新技術等の開発	39
(8) 農地の有効活用	39
(9) 中心市街地の賑わいの創出	39
(10) 商店街の活性化	40
(11) 異業種・異分野間の連携	40
基本目標Ⅲ 魅力ある価値の創出	41
重点項目⑥ 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	41
(1) 国富らしさを活かした取り組み	42
(2) 観光客受け入れ体制の整備	42

(3) 地域資源を活かした観光開発	43
(4) 農畜産物のブランド力の向上	43
(5) 農畜産物等の国内外市場開拓	43
基本目標Ⅳ 社会基盤の確保	45
重点項目⑦ 公共交通網やインフラ等の維持・整備	45
(1) 主要幹線道路等の整備、維持	46
(2) 人流・物流体制の整備	46
(3) 都市機能の集約・充実化	46
(4) 地域公共交通網の構築	46

人口ビジョン編

第1章 国富町の現状と課題

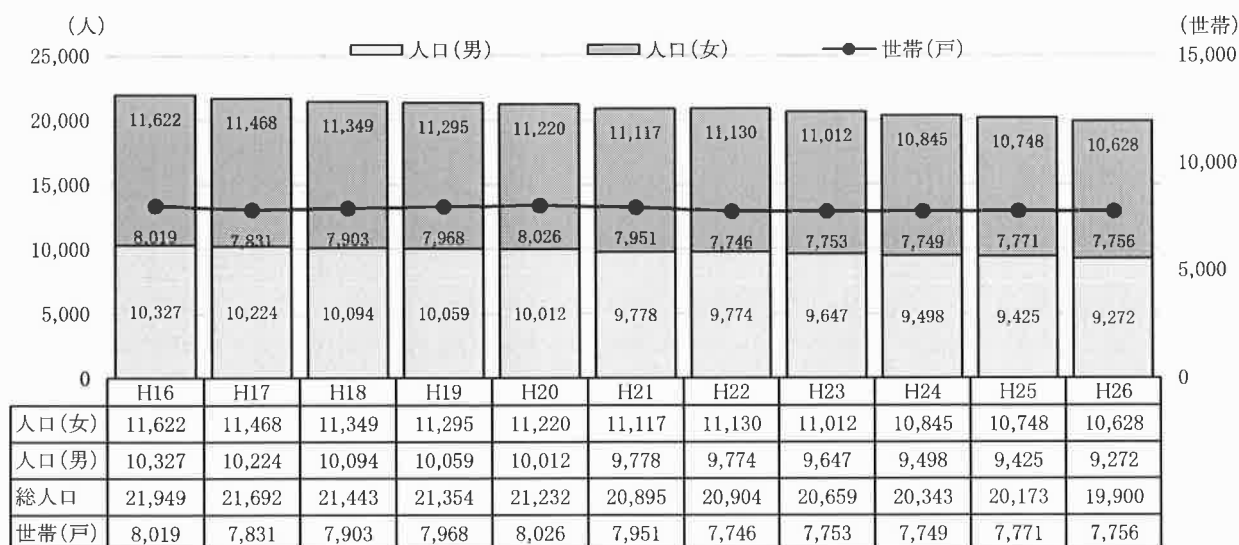
1 人口及び年齢区分別の人口の状況

国富町の人口は、2000年(平成12年)の22,367人をピークに、大都市圏への人口流出、出生数の低下により減少を始め、2014年(平成26年)現在では、19,900人となっており、ピーク時と比較して2,467人(△11.03%)減少している。

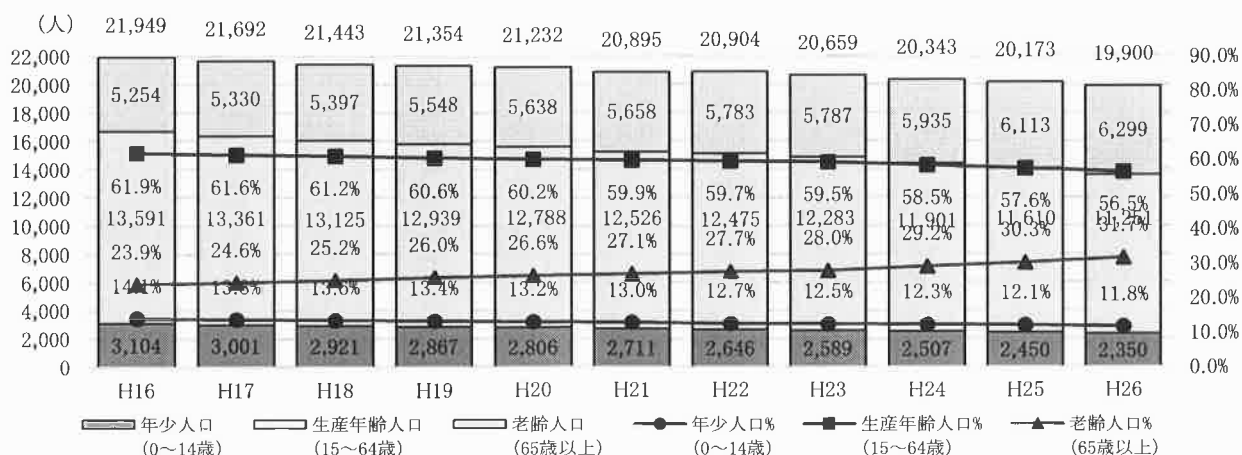
国勢調査の結果によると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は、1995年(平成7年)に初めて年少人口を上回るなど増加を続けており、高齢化率の全国との比較でも先行している。

こうした中、世帯数の推移をしてみると、人口減少が進む割には大きな減少は見られない。これは単身世帯や比較的少人数で構成された世帯など、いわゆる核家族化が進んでいることがうかがえる。

●図表1 国富町の人口及び世帯数の推移(各年10/1現在) 《資料データ:国勢調査、現住人口調査》



●図表2 人口及び年齢3区分別人口の推移 《資料データ:国勢調査、現住人口調査》

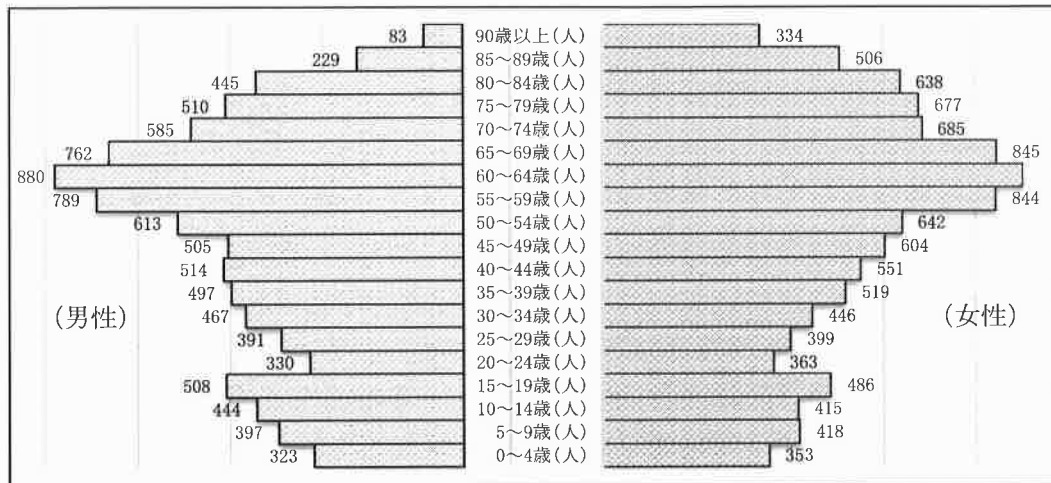


次に、5歳刻みでの人口構成を表した2014年(平成26年)の人口ピラミッドを見ると、少しずつ逆ピラミッド型の人口構造となりつつあることが見てとれる。

特に55歳から69歳の年齢層は、人口全体のうち25.2%を占めており、近年のうちに更なる高齢化が進むことが予想される。

一方で、20歳から24歳の年齢層を見ると、男女ともにその前の年齢層と比較して急激に減少している。これは、この年代が進学、就職等による転出超過により減少していることが推計される。

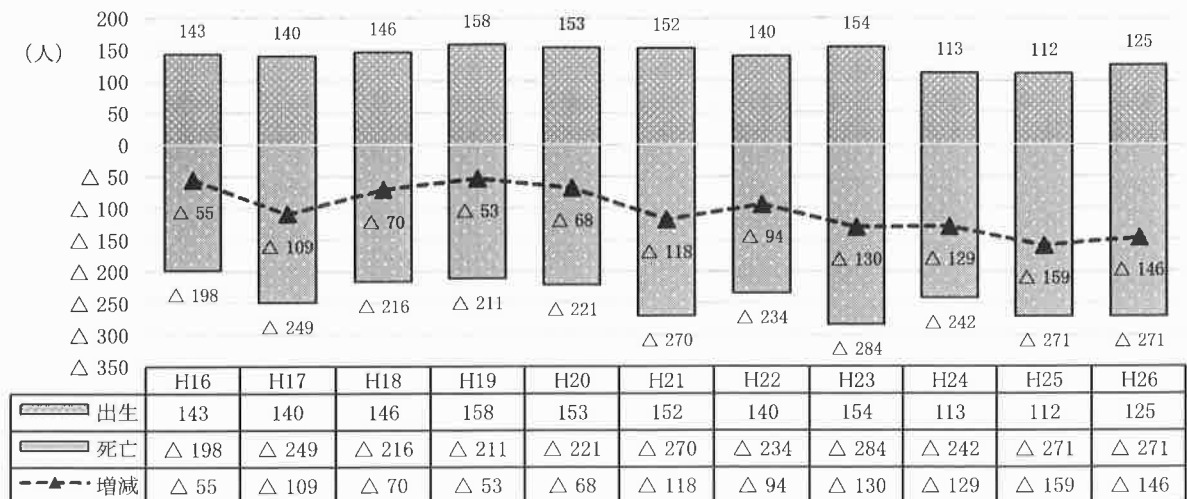
●図表3 国富町の人口ピラミッド(2014年(平成26年)) 《資料データ:現住人口等調査》



2 自然増減の状況

国富町における出生数と死亡数を比較してみると、長らく死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。出生数が伸び悩む要因としては、多くの若者が県内外に流出し、若い女性の数そのものが減少していることと、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下などがあげられる。

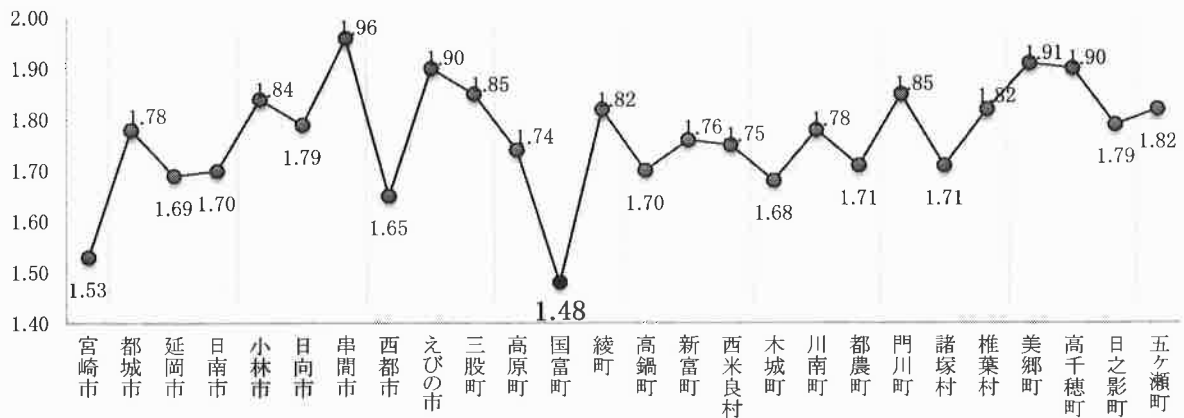
●図表4 自然動態(出生・死亡)の推移 《*資料データ:国勢調査、現住人口等調査》



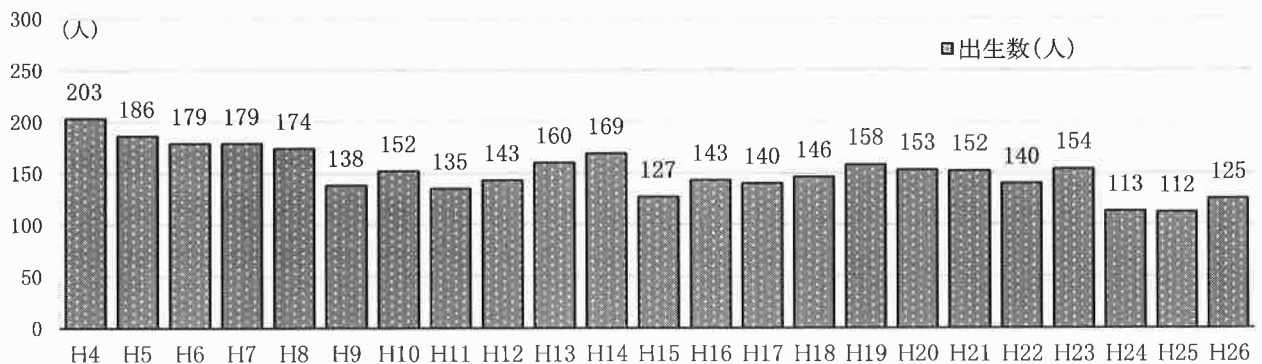
また、直近の合計特殊出生率を見てみると、国富町は1.48ポイントで、宮崎県内で最下位、さらに全国1,742団体の中でも832位となっている。出生数も平成4年をピークに減少しており、ここ3年の平均値(116人)は、ピーク時の約57%程度にまで落ち込んでおり、15歳～49歳の女性の数も年々減少している。

合計特殊出生率が低い理由としては、女性の社会進出とともに、非婚化、晩婚化の傾向が進んでいることが大きな要因と考えられる。また、国富町は福祉の充実を重点施策の柱とし、昭和47年(1972年)には宮崎県精神障害者総合福祉施設が開園されて以来、各種の障がい者福祉施設等が充実してきたが、利用者の転入により出生率算定にかかる対象女性数が増えてきたことも、一つの要因と考えられる。

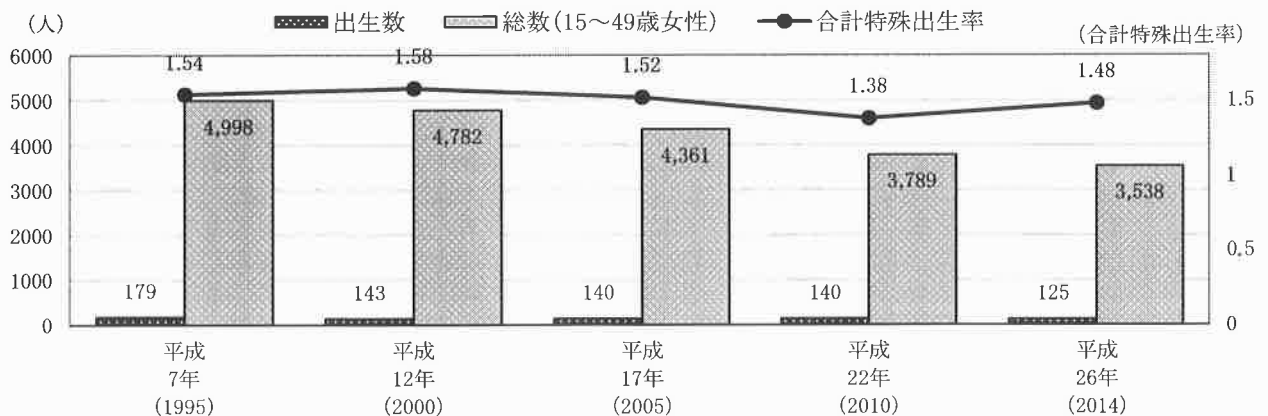
●図表5 宮崎県内の市町村別合計特殊出生率 《資料データ:平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計》



●図表6 国富町の年別出生数の推移 《資料データ:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」》



●図表7 国富町の年別女性数(15歳～49歳)及び合計特殊出生率、出生数の推移 《上記に同じ》



3 社会増減の状況

国富町の県内外との間での人口動態については、ほとんどの年で転出者数が転入者数を上回る転出超過(社会減)となっている。中でも、高度経済成長期、バブル期などに特に大きな転出超過が起こっている。全国的に見ても、好景気の時期に地方の転出超過が大きくなり、景気の後退時期には転出超過が収まる傾向が見られる。

近年も、転出超過の状態は続いており、人口流出が収まらない。

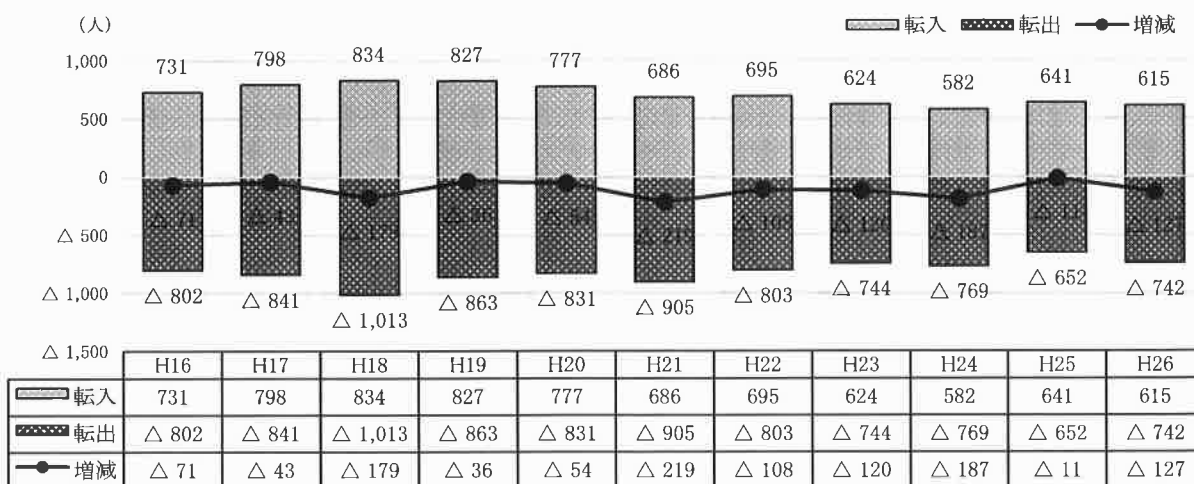
人口移動の状況を年齢階層別に見ると、県外への転出超過のほとんどを19歳～25歳の年齢が占めており、高等学校や大学等を卒業して進学、就職する際に県外に出る者が多くなっていると考えられる。

また、県内への転出超過では26歳～39歳の年齢層で多く見られ、そのほとんどが会社員・公務員となっている。これは転勤などによるもので、転出先の多くは、宮崎市となっている。

さらに、人口移動の状況を県外の地域ブロック別に見ると、関西、東京圏、九州の他県、とくに福岡県との間で転出超過が多くなってきている。

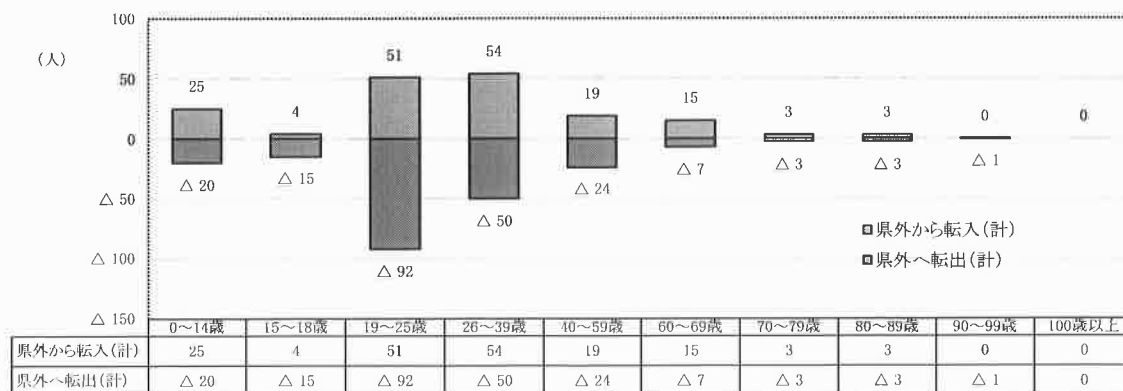
なお、月別の社会動態を見ると、4月から5月が突出しており、進学、就職、退職、転勤などによる転出超過となっていることが推測される。

●図表8 社会増減(転入・転出)の推移 《資料データ:国勢調査、人口動態調査》

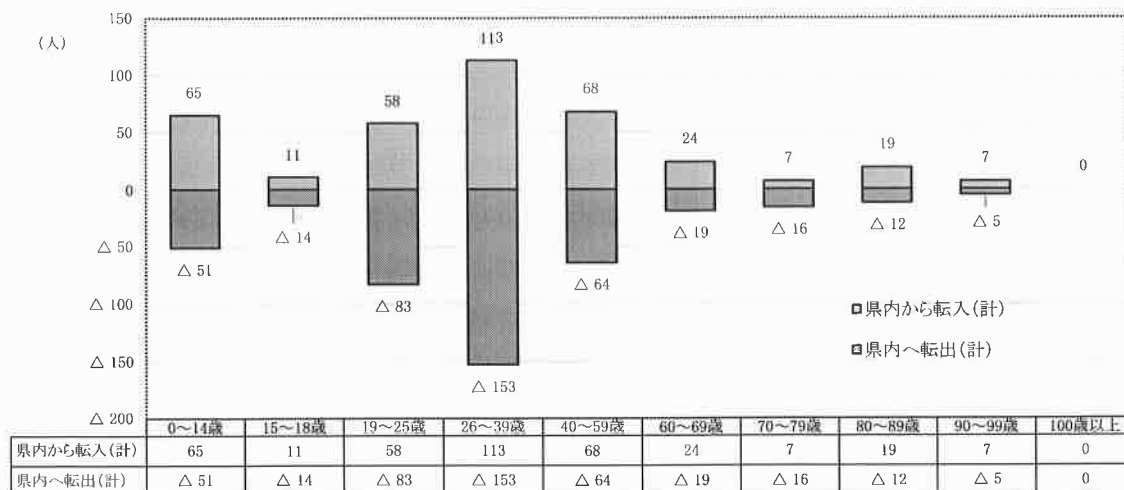


●図表9 国富町の年齢別社会動態(転入・転出)の推移 《資料データ:現住人口等調査(H26.10.1～H27.9.1)》

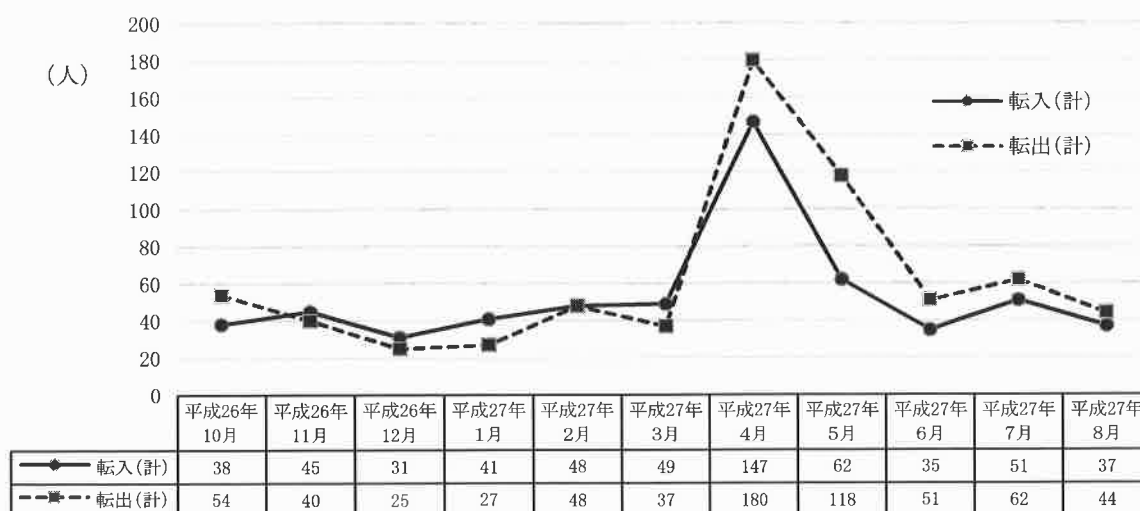
(ア) 県外との間における転入・転出



(イ) 県内の市町村との間における転入・転出



(ウ) 月別の社会動態(転入・転出)の状況



4 地域産業の状況

国富町における産業構造について、全国の業種構成比、いわゆる「産業別特化指数」(注)で見ると、製造業が2.46、農業が1.96と突出しており、第一次産業と第2次産業が主な産業となっている。

一方で、運輸業(0.87)、情報通信業(0.60)、金融・保険業(0.69)、サービス業(0.64)といった第三次産業は低調で、隣接する宮崎市に依存する構造となっている。

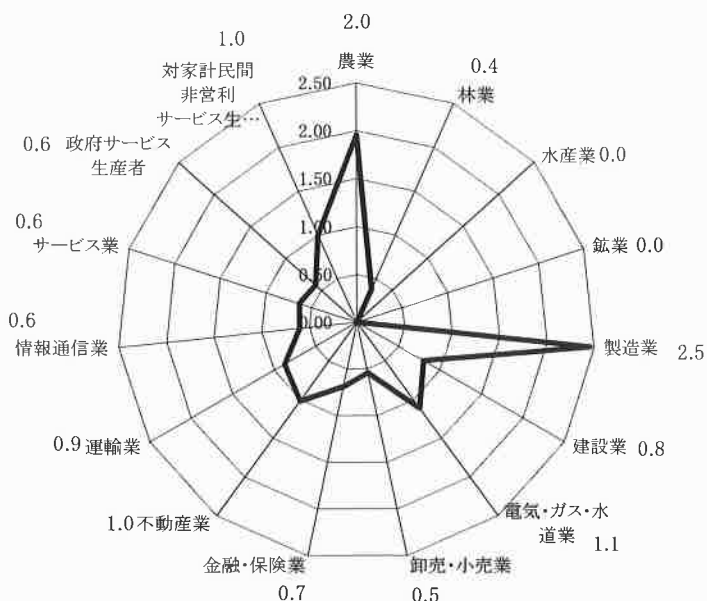
基幹産業である農業は、米、野菜、工芸農作物といった耕種、畜産、加工農産物が中心で、近年農業従事者、生産額ともに多種減少しているが、依然として安定した産業となっている。また製造業も昭和45年以来、県・町による地道な企業誘致政策により、現在では再生エネルギー、自動車用精密部品などをはじめとする各種製品製造会社が18社操業しており、安定した雇用の場となっている。

(注) 産業別特化指数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標である。

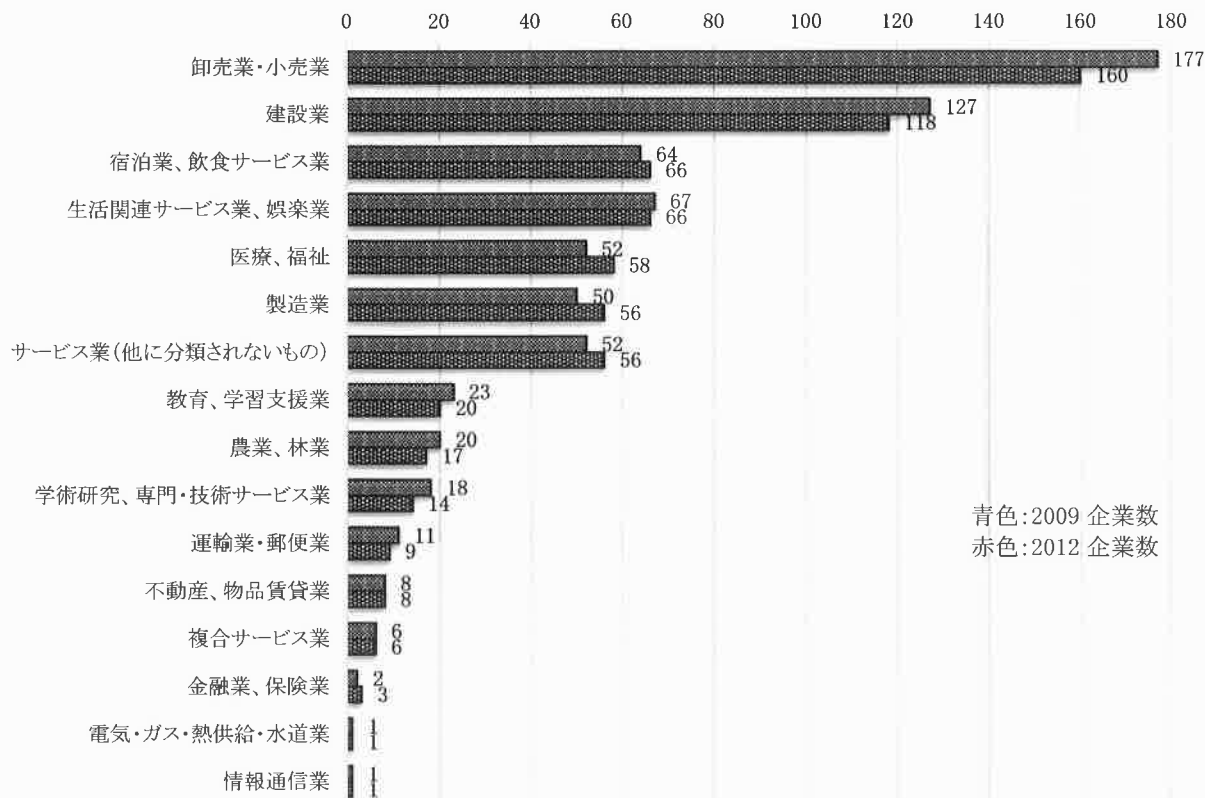
●図表10 国富町の平成23年度産業別特化指数

県民経済	総生産	60,790
農業	1.96	
林業	0.38	
水産業	0.00	
鉱業	0.00	
製造業	2.46	
建設業	0.80	
電気・ガス・水道業	1.11	
卸売・小売業	0.54	
金融・保険業	0.69	
不動産業	1.02	
運輸業	0.87	
情報通信業	0.60	
サービス業	0.64	
政府サービス生産者	0.58	
対家計民間非営利サービス生産者	1.00	

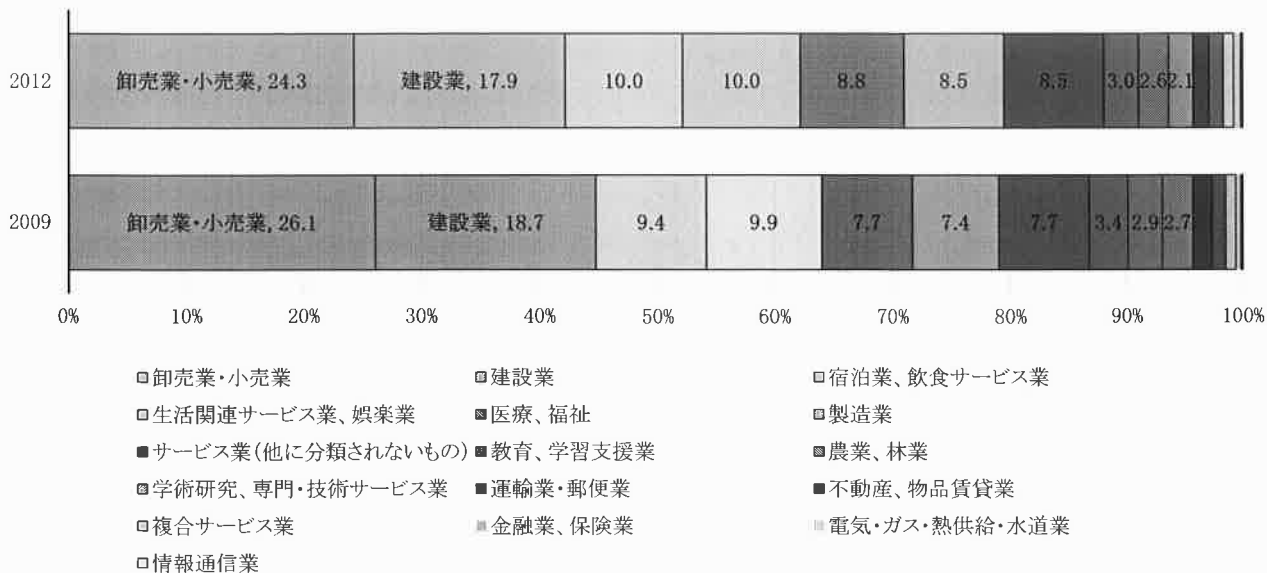
平成23年度の国富町の産業別特化指数



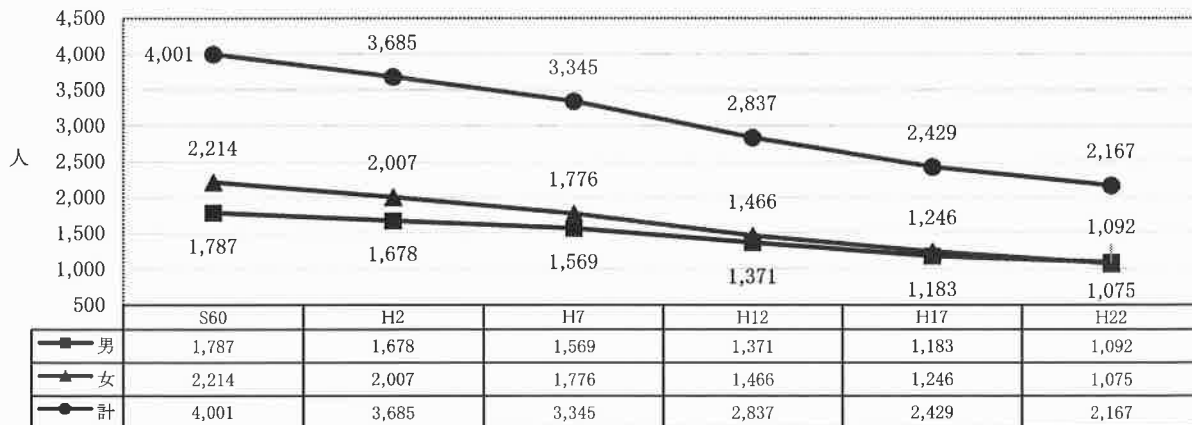
●図表11 国富町の企業数 《資料データ:(内閣官房)RESAS》



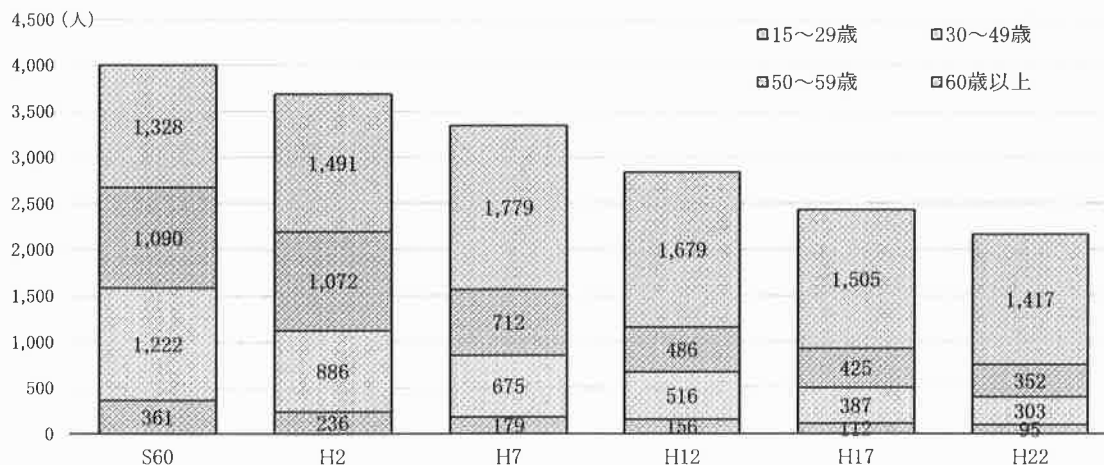
●図表12 国富町の企業別構成比(2012年=平成24年、2009年=平成21年)《資料データ:(内閣官房)RESAS》



●図表13 国富町の年齢別農業就業人口《資料データ:農林業センサス》



●図表14 国富町の年齢別農業就業人口《資料データ:農林業センサス》



第2章 国富町の将来人口の推計

国富町の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率に仮定を置いて、総合戦略に位置づける各種施策の成果指標等を踏まえ、2060年の将来人口の推計を行った。

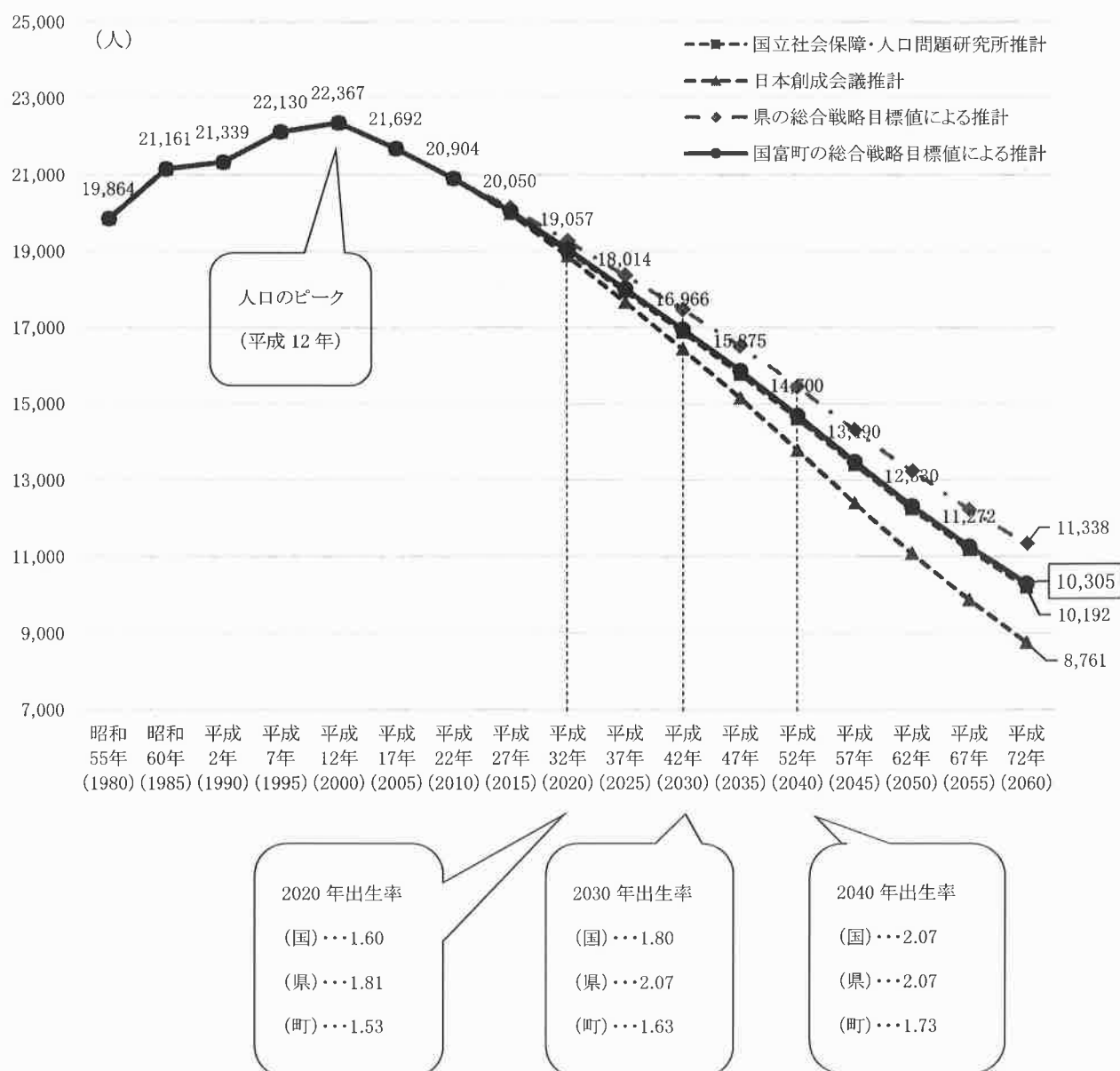
推計① 日本創生会議推計

推計② 国立社会保障・人口問題研究所推計

推計③ 宮崎県の総合戦略目標値(2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。2030年に出生率2.07を達成。)

推計④ 国富町の総合戦略目標値(出生率を5年毎に0.05ずつ向上させ、2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。)

●図表15 国富町における人口推移と将来人口の推計(1980年～2060年)



■ 人口推計を行うにあたり設定した数値

推計①……日本創生会議

推計②……国立社会保障・人口問題研究所

推計③……宮崎県の総合戦略目標値(2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。2030年に出生率2.07を達成。)

推計④……国富町の総合戦略目標値(出生率を5年毎に0.05ずつ向上させ、2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計①	20,904	19,987	18,873	17,668	16,433	15,152	13,792	12,408	11,087	9,878	8,761

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計②	20,904	19,987	18,997	17,942	16,867	15,761	14,598	13,399	12,241	11,177	10,192

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計③	20,904	20,146	19,271	18,369	17,479	16,516	15,447	14,322	13,232	12,242	11,338
出生率仮定値		1.68	1.81	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
若年層人口流出抑制率		10	20	25	30	30	30	30	30	30	30

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計④	20,904	20,050	19,057	18,014	16,966	15,875	14,700	13,490	12,330	11,272	10,305
出生率仮定値		1.48	1.53	1.58	1.63	1.68	1.73	1.78	1.83	1.88	1.93
若年層人口流出抑制率		10	20	25	30	30	30	30	30	30	30

2010年(平成22年)における国富町の人口は、20,904人であったが、日本創生会議による推計①では、2060年には人口が 8,761人となり、12,143人の減(△58.1%)が見込まれている。

同じく、国立社会保障・人口問題研究所による推計②では、2060年には人口が 10,192人となり、10,712人の減(△51.2%)となっている。

一方、宮崎県が示した総合戦略目標値による推計③では、2060年には人口が 11,338人となり、2010年(平成22年)と比較し、9,566人の減(△45.8%)となっているが、日本創生会議の推計①と比較し2,577人の抑制、また国立社会保障・人口問題研究所による推計②と比較し、1,146人の抑制となっている。

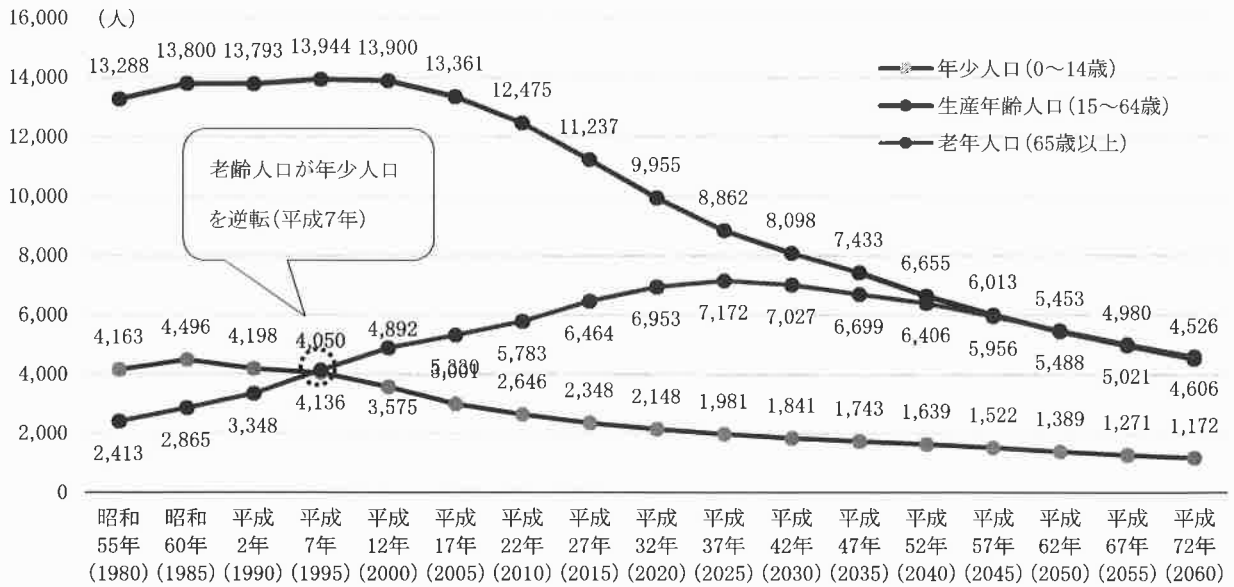
しかしながら、宮崎県の推計では、国の目標とする「2040年に合計特殊出生率2.07」を10年前倒して2030年に実現し、さらに29歳以下の若年層の転出超過を30%抑制するというものである。

国富町のこれまでの人口動態の状況、特に合計特殊出生率については宮崎県内でも最下位であり、若い世代の女性の転出の増加により、県の目標値に達するのは厳しい状況にある。

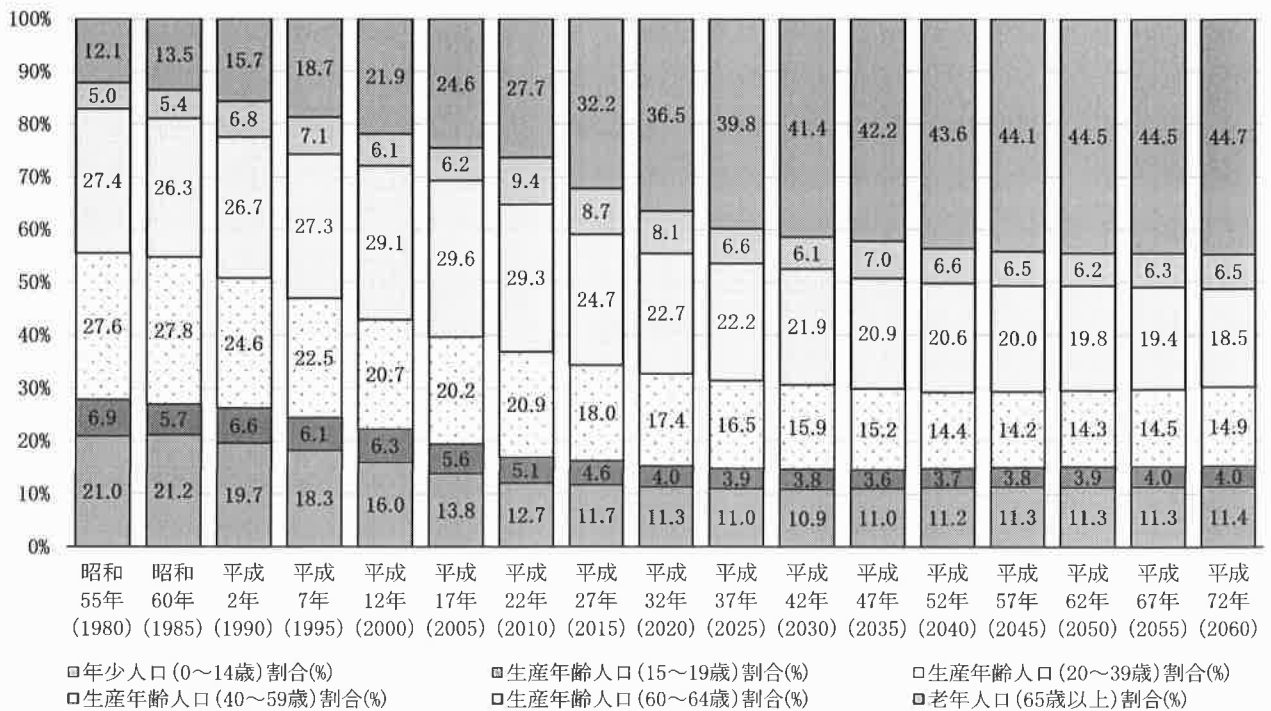
このため、人口ビジョン策定にあたっては、国・県の目標とする合計特殊出生率達成の時期に合わないが、可能なかぎり若年層の転出超過による人口流出を抑制しながら、合計特殊出生率を向上させる手法により人口維持に努力する。なお、町独自の目標値設定は、あくまで下限とする。

具体的には、宮崎県においては、現在の合計特殊出生率1.68を、2025年まで5年ごとに0.13ずつ引き上げていくが、現在の国富町の合計特殊出生率は1.48であり、ここ数年の出生数の推移、また若い世代の女性の転出超過や非婚化・晩婚化の傾向が進んでいるなどの状況から、合計特殊出生率向上の見込みを、5年毎に0.05ずつの上昇と見込んでいる。なお、若年層の転出超過の抑制については、県の目標値に準じるものとする。(2060年国富町独自推計人口=10,305人)

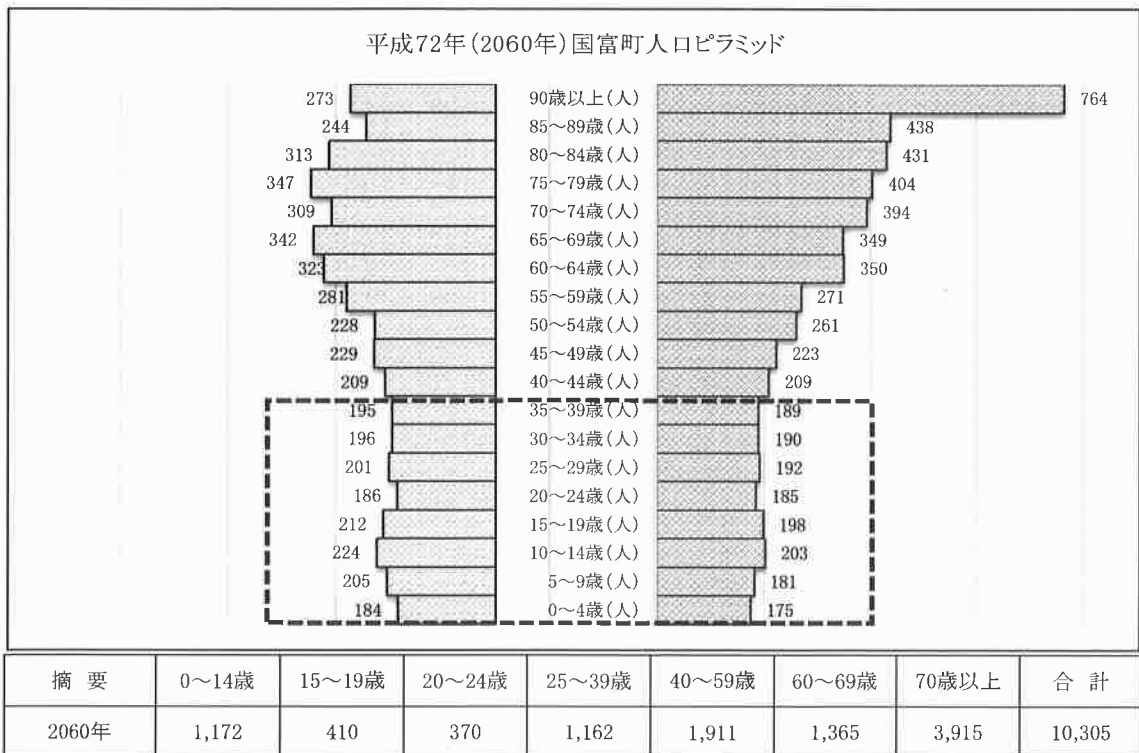
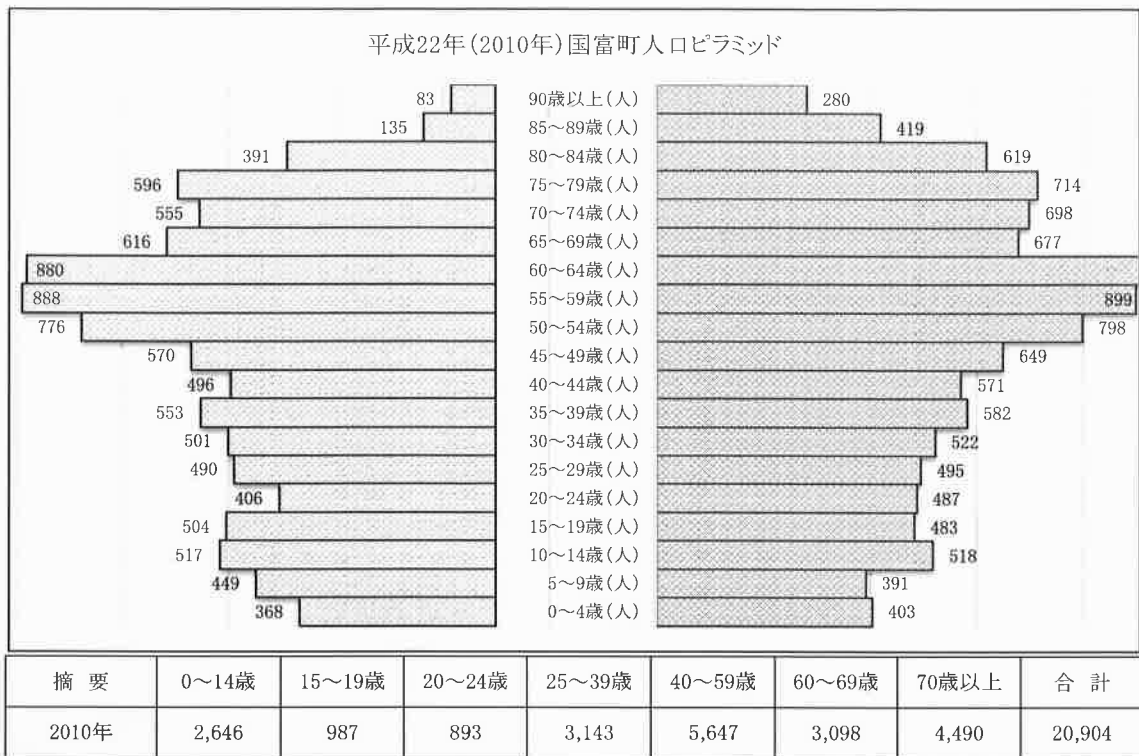
● 図表16 国富町の年齢3区分別人口の推移 《資料データ:資料:平成22年(2010)までは国勢調査、平成27年(2015)以降は国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口(H25.3.27公表)を準拠し推計》



● 図表17 国富町の年齢6区分別人口割合の推移 《資料データ:図表16に同じ》

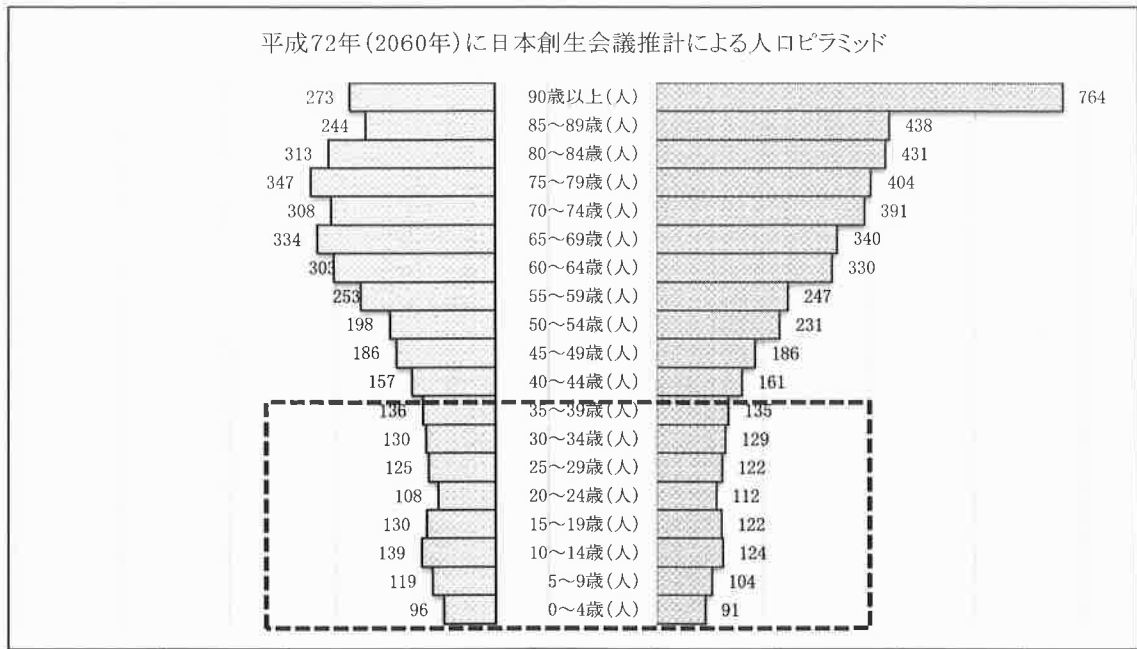


●図表18 国富町の男女別人口構造の推移と推計 《資料データ:図表16に同じ》



(1) 国富町推計による2010年と2060年の比較

摘要	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~39歳	40~59歳	60~69歳	70歳以上	合計
2060年	△1,474	△577	△523	△1,891	△3,736	△1,733	△575	△10,599



摘要	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～39歳	40～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
2060年	673	252	220	778	1,619	1,307	3,912	8,761

(2) 2060年における国富町推計と日本創生会議推計との比較

摘要	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～39歳	40～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
比較増減	499	158	150	384	292	58	3	1,544

第3章 国富町の目指すべき方向(人口の将来展望)

人口の将来展望を行うにあたっては、本町の人口流出の要因となっている課題を解決するため、「出生に関する仮定」と「移動に関する仮定」に着目し推計する。

また、国富町では「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたり、国富町では独自にアンケート調査を実施した。これにより、町民の意向、要望などを十分に計画策定に生かしながら、人口の将来を展望するものとする。

これらを踏まえ、町の人口減少を抑制し、将来にわたって人口維持を実現するため、現在あるいは近い将来、懸念される課題等を整理し、これを克服するための重点項目及び重点施策を、効率的かつ効果的に実施するため「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

「出生に関する仮定」については、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を、また、「人口移動に関する仮定」については、移住・定住に関する希望や、本町では人口移動の多くを占める高校、大学等の卒業時の進学地、就職地に関する希望を重視することが重要である。

このため、国の調査結果の活用に加え、本町独自に人口移動等に関する調査を実施・分析しながら、「人口の将来展望」を示すこととする。

◆目指すべき姿

人口減少、高齢化が進み、地域経済が縮小し続けている本町では、若者が地元に着定するためには、各種産業における人材育成、特に基幹産業である農業の担い手、新規就農者の参入に注力するほか、企業誘致のための商工業エリアの創出、労働環境の整備、雇用の安定をはかり、そこから産出される地場産品を活力のある県外、海外に流通させる仕組みを確立させ外貨を稼ぐ施策を推し進めることも重要となってくる。

さらに居住地の確保、教育・子育ての充実など、安心して暮らせる住環境の整備も必要である。

また、各産業分野における施策については、外的要因による産業への影響を最小限に抑えるためにも、内外情勢やその時々々の社会情勢に注意を払い、情報の収集・分析を行いながら基幹産業を中心に各産業が安定した経済成長を遂げられるよう行政によるインセンティブを發揮していくことに努める。

地域経済が安定し、住環境が向上すれば子育て、教育環境も充実し、地域のコミュニティもこれまでと変わらず保たれていくことから、特に町の大半を占める中山間地域においても、小さな拠点づくりを進めながら、地域公共交通網の確立とともに、それぞれの暮らしを守るまちづくりを進めていく。

地域の新たな活力の創出と、若者が中心となり地域経済をけん引し、経済、住環境、人が豊かな「まち」の実現。

このため国富町は、

『安心・安全な暮らしを実現し、町民みんなが元気なまち』
～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現～

を目指すべき姿とする。

■ 参 考

(本町が独自に実施した調査)

(1) アンケート調査対象

- ・一般町民(20歳から65歳の方を1,500人無作為に抽出)
- ・町外転出者(平成27年1月から6月までに転出した18歳以上50歳未満の方約200人を無作為に抽出)
- ・町外に在住し、町内企業へ勤務する方(町内企業に協力を得て約200人を対象)
- ・町内企業(町内に事務所を持ち、一定以上の従業員がいる事業所50社)
- ・宮崎県立本庄高等学校(2年生、109人(町内・町外在住を問わず))

(2) アンケート調査内容

- ① 住環境(住みやすさ、居住・転居意向、移住・定住についてなど)
- ② 結婚観について(未婚・既婚、結婚していない理由、結婚意向、結婚支援策など)
- ③ 出産・育児について(現在の子供の数、将来ほしい子どもの数、理想的な子どもの数、出産・子育てに関する要望など)
- ④ 働くことについて(通勤・通学時間、就労状況、無職の方の希望する職種、改善を希望する就労環境、転職意向、労働市場を形成するために必要な行政サービスなど)
- ⑤ まちづくりについて(将来の適正人口規模)
- ⑥ 国富町内における事業活動について(経営上の問題、従業員について、今後の事業意向、国富町に対する評価など)
- ⑦ 高校生の就職・進路希望について(高校卒業後の居住意向、進学・就職を希望する市町村、現在居住地を出たい理由、将来のUターン意向など)

総合戦略編



国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本方針

「安心・安全な暮らしを実現し、町民みんなが元気なまち」
～「ひと」に優しく、「笑顔」と「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現を目指して～

第1章 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

1 計画の趣旨

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)は、人口減少問題を克服し、持続可能な国富町を実現するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国富町人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生と好循環に向けた基本目標や施策の基本的方向、具体的な主要施策をまとめたものである。

2 計画の対象期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年間とする。

3 総合戦略におけるPDCAサイクル※

国富町は、総合戦略において成果指標や重要業績評価指標(KPI※)を設定し、成果を重視した施策や事務事業を展開していくとともに、その進捗管理については、宮崎市や綾町と共同で設置している「宮崎広域連携推進協議会」において検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。

なお、国富町では、庁内に町長を本部長とする「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置しているほか、国富町内の実情をよりきめ細かに把握・分析し、総合戦略における個別の施策の審議、助言、提案を行っていただくため、多様な主体で構成された「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」を個別に設置している。

※PDCAサイクル・・・ Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つのサイクルによって、継続的な事業の改善を推進すること。

※KPI..... Key Performance Indicators の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

4 総合戦略と他計画との関係

国富町では、「国富町総合計画(平成23年～平成32年)」、宮崎市との連携で進める「みやざき共創都市圏ビジョン(平成27年～平成31年)」を踏まえながら、総合戦略を効率的、かつ効果的に推進していく。

1 国富町における現状と課題

近年わが国では、人口減少、少子高齢化、若者の流出などを背景に、都市と地方の格差拡大が問題となっている。公共交通インフラや産業基盤の脆弱な地方においては、若者の流出による人口構成の高齢化が進行し地域の持続可能性を喪失させている。

昭和33年3月に2万4千人でスタートした国富町は、平成12年に22,367人のピーク時を迎えるが、その後は減少に転じ、平成26年6月では19,949人にまで減少している。

この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行している。国富町では、少子化による自然減が今後も続く予想されるため、転出などの社会減を抑制しなければ、消費力の低下や税込減など、地域経済の衰退は地域内外の活力を奪っていくこととなる。

国富町にとって人口の維持・増加対策は大きなテーマであり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、新たな視点での若者の定住化対策、少子高齢化対策、産業の振興が喫緊の課題である。

2 人口減少と地域経済縮小の克服

国富町の人口は、国富町人口ビジョンでも示したとおり、平成12年(2000年)の22,367人をピークに減少し続けている。また、平成7年(1995年)を境に、年少人口(0～14歳)を老年人口(65歳以上)が上回り、生産年齢人口(15～64歳)も、平成7年(1995年)の13,944人をピークに減少し続けている。

人口減少は、本町経済に、消費市場の規模縮小だけではなく、人材不足、景気低迷を生み出ししており、事業の縮小を迫られるような状況も生じている。こうした地域経済の縮小は、町民の経済力の低下につながり、高齢化の進展もあいまって、地域社会の様々な基盤の維持を困難としている。

このように、本町は、「人口減少が地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥っている。

人口減少を克服し、本町地域経済の創生を成し遂げるためには、本町人口ビジョンでも掲げた「目指すべき姿」の実現を目指し、国、宮崎県、近隣自治体をはじめ、各種団体、企業、町民とともに、危機感と問題意識を共有しながら、人口、経済、地域社会の課題に対し、一体的、持続的に取り組んでいくことが求められている。

① 若者層の人口流出の抑制・歯止め

高校卒業後の大学入学や就職等のための大都市圏等への流出を抑制し、又は活動レベルでの交流人口の持続的増大を図る必要がある。また、大学卒業時におけるUIターン等の拡大等により人口減少の抑制・歯止めとしていく。

② 若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通りの出会いや結婚・出産・子育て(出生率の向上)を行い、安心・安全で快適な生活ができる環境を実現していく。

③ 地域経済の創生と新たな産業の創出

平成31年の開通を予定し整備が進められているスマートインターチェンジの設置は、北九州市まで繋がる東九州自動車道によって地域振興の大きな起爆剤となり得ると期待されている。

従って、地域資源を有効に活用し、地域内外の交流・ネットワークを広げることに主眼を置き、東九州自動車道によるアクセシビリティ(※)を活かした新しい地域戦略を推進する。

④ 高齢者層をはじめとした健康長寿の一層の推進

高齢者層の健康長寿化が人口減少の抑制に直接つながることから、2025年問題を見据えた介護、医療等の社会的負担の軽減対策と、働く意欲のあるシニア世代の活躍の場の創出による地域経済力、社会活力の増進を図る。

3 国富町まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方における構造的な課題解決で重要なのが国の総合戦略でも指摘されるように負のスパイラル(悪循環の連鎖)に歯止めをかけ、好循環を確立する取り組みである。

大都市圏には、仕事等の条件が適えば地方への移住を希望する人が約4割との調査結果もある。

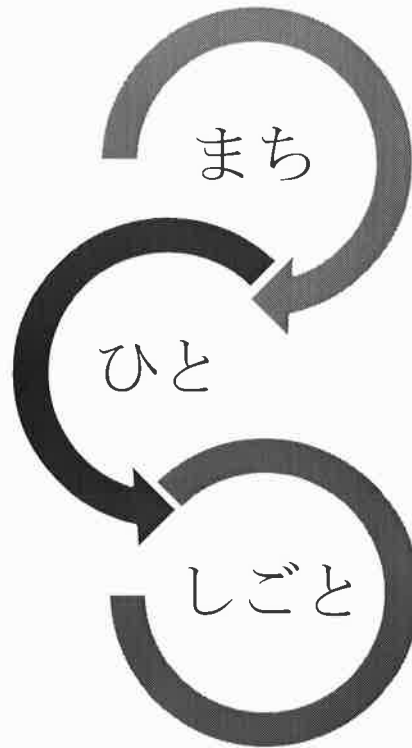
悪循環を断ち切るには、前記2に掲げる4つの基本的視点に組み込まれている本町の特色を活かした取組みを進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することである。本町への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を創ることが急務である。

このため、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組むことが必要であるとともに、一過性の政策に終止せず、「まち」、「ひと」、「しごと」の間における自立的かつ持続的な好循環の確立につなげなければならない。

そのためには、本町の実態の正確な把握と分析に基づき、各政策の相乗効果も含めて効果の検証と見直しを行い、人口減少の克服と本町の更なる創生を確実に実現するという本総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を進めながら、国の制度を積極的に活用し、これらと連携しながらワンストップで推進していく必要がある。

※アクセシビリティ(英: accessibility)とは、近づきやすさやアクセスのしやすさのことであり、利用しやすさ、交通の便などの意味を含む。現代では、広い種類の利用者が製品や建物、サービスなどを支障なく利用できる度合いを指すことが多い。

* 地方創生にあたっては、それぞれの要素が連動し、相乗効果を発揮しながら好循環を生み出す仕組みを構築しなければならない。



「まち」…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

「ひと」…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

「しごと」…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

◆施策の企画・実行に当たっての基本方針

～ 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則をしっかりと受け止める ～

人口減少の克服と本町の創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「「まち・ひと・しごと創生」政策5原則」をしっかりと受け止める。

すなわち、本町の立場においては、

- 1 「将来の地域の経済社会の自立と発展」(←自立性)
- 2 「地域の夢を主体的に展望する」(←将来性)
- 3 「地域の実情や特色を客観的に踏まえる」(←地域性)
- 4 「産官学金労が一体となって連携を図り、集中的・重点的に進める」(←直接性)
- 5 「施策効果・成果を客観的に検証する」(←結果重視)

等に基づき、関連する施策を真剣に展開していく。

第3章 総合戦略の体系

目標	重点項目	国富町のあるべき姿	重点目標	主要施策
I 良好な生活機能の確保	ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る ①子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●子育ての環境が充実し、合計特殊出生率が増加している。 ●ワーク・ライフ・バランスが図られ、女性の社会進出が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産支援の充実 乳幼児等医療サービスの充実 多様な教育・保育サービスの提供 学校教育・放課後児童対策の充実 子育て相談機能の充実
	2025年問題を見据えた ②医療・福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●医療や福祉サービスの提供体制が確保され、安心な暮らしにつながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療・福祉サービスに充実感をもっている人の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療サービスの確保 地域包括ケアシステムの構築 障がい者の自立と社会参加の促進
	生活の質の向上と移住の促進を図る ③居住環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●良質な住宅が供給され、安全で安心なコミュニティが形成されている。 ●山林や河川が保全され、多面的で公益的な機能が維持されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●移住世帯数(累計) ●国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町へ住みたいと思う割合 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家等対策の推進 移住・定住対策の推進 地域コミュニティの活性化 防災対策の推進 再生エネルギーの有効活用推進 環境保全の推進

II 良好な就業環境の確保	地域・企業ニーズに合った ④人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用が創出され、地域や企業ニーズに合った人材が育成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内事業者が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等 新規就農者等の育成 地元企業への就職を促す取り組み
	若年層の定着や生産性の向上を図る ⑤雇用の場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●離職率が低下し、正規雇用者が増え、町民の所得が向上している。 ●新たな就職の機会や生きがいの場が確保され、高齢者の社会参加が進んでいる。 ●付加価値の高いフードビジネスの進展により産業の裾野が広がっている。 ●わが国固有数の食料供給基地として確固たる地位を築いている。 ●中心市街地に賑わいがあふれ、商工業の振興に繋がっている。 ●異業種、異分野間の交流が盛んになり、各種産業の生産性が向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内事業所数 ●町内事業所従業者数(総数) ●町内事業所従業者のうち女性の数 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上・設備投資の促進 企業誘致の推進 創業者への支援 企業の経営力強化 雇用形態の多様化 雇用環境の改善 新商品・新技術等の開発 農地の有効活用 中心市街地の賑わいの創出 商店街の活性化 異業種・異分野間の連携

III 魅力ある価値の創出	交流人口や販路の拡大を図る ⑥ブランド力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●国富町への愛着や関心が高まり、若年層の定住や移住者の増加に繋がっている。 ●観光資源の回遊ルートが確立し、消費に繋がるなど、賑わいが創出されている。 ●食や農畜産物の魅力が認知され、販路や交流人口の拡大が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「国富屋」販路拡大事業による売上金額 	<ul style="list-style-type: none"> 国富らしさを活かした取り組み 観光客受け入れ体制の整備 地域資源を活かした観光開発 農畜産物のブランド力の向上 農畜産物等の国内外市場開拓
---------------	----------------------------	--	---	---

IV 社会基盤の確保	⑦公共交通網やインフラ等の維持・整備	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートインターチェンジや基幹道路、公共施設等の充実が図られている ●地域の実情に応じた地域公共交通網が構築されている 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 主要幹線道路等の整備、維持 人流・物流体制の整備 都市機能の集約・充実化 地域公共交通網の構築
------------	--------------------	---	---	--

第4章 施策の展開

1 重点的に取り組む施策と事務事業

総合戦略における4つの基本目標を実現するためには、すべての施策や事業を画一的に展開するだけでは、着実な成果は見込めない。

基本目標の実現に向けて、本町の特性に応じた必要性和重要性を考慮したうえで、重点的に取り組む施策や事務事業を設定し、積極的に展開していくものとする。

2 重点項目の基本的方向性と主要施策

基本目標 I 良好な生活機能の確保

重点項目① ワーク・ライフ・バランスの適正化を図る「子育て支援の充実」

基本的な方向

- ◎若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組みを推進する。
- ◎ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。
- ◎子どもたちに幸せの実感が得られるように親の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。
- ◎多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。
- ◎学校や地域、多様な主体との連携により、放課後の支援体制を確保し、子どもを安心して預けられる環境を充実する。
- ◎子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。
- ◎幼少期からの教育を通して地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。

【重点目標】 子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合

現況値	目標値	出典等
59.8% (H27)	72.4% (H31)	国富町子ども・子育て支援事業計画

国富町では、転出超過による人口の社会減とともに、もう一つの人口減少の要因である自然減が続いている。その要因としては、晩婚化・未婚化や子育てに係る経済的な不安があること、妊娠・出産・子育てでの身体的・精神的負担が大きいこと、仕事と子育ての両立が難しいことなどが考えられる。

若い世代が、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができるよう結婚から子育てまでの切れ目ない支援ができる体制を充実させること、男性も女性も仕事と子育ての両立ができるような仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進していくことが必要である。

こうした理由から、国富町は、次の5つの事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 結婚・出産支援の充実

- 出産前から必要な知識や情報を伝え、分娩や育児に対する不安を軽減し、安心して出産できるよう妊婦やその家族を対象に出産準備教室を開催する。
- 少子化対策の一層の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。
- 関係機関と連携して結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。

■ 重要業績評価指標(KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
妊婦検診受診率	100.0% (H26)	100.0% (H31)	保健介護課調べ
不妊治療費助成件数	7件 (H26)	10件 (H31)	保健介護課調べ
結婚サポート事業参加者延べ人数(累計)	30人 (H27)	190人 (H31)	企画政策課調べ

(2) 乳幼児等医療サービスの充実

- 未就学児の入院・通院、就学児の入院のみの医療費を助成する。
- 感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。
- 疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
子ども医療費助成事業の継続	継続 (H26)	継続 (H31)	福祉課調べ
母子保健相談延べ支援件数	101 件 (H26)	120 件 (H31)	保健介護課調べ

(3) 多様な教育・保育サービスの提供

- 町内唯一の幼稚園の運営に係る費用の一部を補助する。
- 新制度による基準に基づき、給付費算定、施設に対しての委託費を支給する。
(町単独の負担軽減措置あり)

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
保育所等の空き待ち児童数	0 人 (H27)	0 人 (H31)	福祉課調べ
ファミリー・サポート・センターの活動件数	0 件 (H27)	50 件 (H31)	福祉課調べ

(4) 学校教育・放課後児童対策の充実

- 遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。
- 不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。
- 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。
- 総合的な学習の時間を利用し、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
児童クラブの利用者数	144 人 (H27)	261 人 (H31)	福祉課調べ

指 標	現況値	目標値	出典等
地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	35.6% (H27)	40.0% (H31)	全国学力・学習状況調査（文部科学省）

(5) 子育て相談機能の充実

- 児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。
- 障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	現況値	目標値	出典等
子育て支援センターの延べ利用者数	2,760 人 (H26)	2,860 人 (H31)	福祉課調べ
障がい児相談支援延べ利用者数	9 人 (H27)	15 人 (H31)	福祉課調べ

基本目標Ⅰ 良好な生活機能の確保

重点項目② 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」

基本的な方向

- ◎地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。
- ◎町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。
- ◎介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。
- ◎地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。
- ◎医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。
- ◎地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。
- ◎高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。
- ◎障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。

【重点目標】 医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合

現況値	目標値	出典等
46.6% (H27)	56.8% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)

国立社会保障・人口問題研究所によれば、国富町の人口は、2,000年(平成12年)の22,367人をピークに減少をはじめ、2014年(平成26年)現在では、19,900人となっており、ピーク時と比較すると、2,467人(△11.03%)減少しており、2025年には17,942人、2050年には12,241人になると予測されている。

平成27年(2015年)には、これまで国を支えてきた「団塊の世代/1947～1949年生まれ」が高齢者(65歳以上)となり、低出生率とも重なって今後さらに生産年齢人口の減少が加速化していくこととなる。

今後は、団塊の世代が給付を受ける側に回るため、医療、介護、福祉サービスへの需要が高まり、社会保障財政のバランスが崩れるのではないかと、先行きを不安視する声が上がっている。

こうした「2025年問題」に今から準備し対応するためには、医療・介護のサービス体制の抜本的な見直しが必要であり、医療・介護の社会保障制度の維持のためには、コスト、アクセス(受診しやすさ)、質の観点を考慮する必要があり、住民ができるだけ健康な状態で暮らす「健康寿命の延伸」に取り組みつつ、病気や要介護状態になっても身近な地域で必要な医療や介護が受けられる体制整備、医療・介護の質と効率性の向上が不可欠とされている。

また、障がい者が自立した生活を送れるよう障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行うとともに、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を図るため創作的活動や生産活動の機会の提供を行わなければならない。

こうした理由から、国富町は、次の3つの事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 地域医療サービスの確保

- 日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎市郡医師会病院)の運営費を助成する。
- 初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎市郡医師会へ委託して実施する。
- 基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。
- 各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別：子宮がん・乳がん)

■ 重要業績評価指標(KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
集団健康診査受診者数	2,474 人 (H26)	2,800 人 (H31)	保健介護課調べ
特定健康診査受診率	38.6% (H26)	42.0% (H31)	保健介護課調べ
各種がん検診受診率	89.2% (H26)	93.5% (H31)	保健介護課調べ

(2) 地域包括ケアシステムの構築

- 宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。

- 認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どの様な支援を受ければよいか情報提供の支援を行なうため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。
- 高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを養成する。
- 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。
- 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
地域ケア会議の開催数	21 回 (H26)	48 回 (H31)	保健介護課調べ
生活支援コーディネーターの配置	0 人 (H26)	1 人 (H31)	保健介護課調べ
認知症サポーター数(累計)	2,581 人 (H26)	4,581 人 (H31)	保健介護課調べ

(3) 障がい者の自立と社会参加の促進

- 障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。
- 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。

■ 重要業績評価指標 (K P I)

指 標	現況値	目標値	出典等
障がい者相談支援延べ利用者数	483 人 (H26)	600 人 (H31)	福祉課調べ
障がい福祉サービスの支給決定者数	161 人 (H26)	200 人 (H31)	福祉課調べ

基本目標Ⅰ 良好な生活機能の確保

重点項目③ 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」

基本的な方向

- ◎空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。
- ◎再生可能エネルギーを有効に活用し、域内における多様なエネルギーの効率的な運用を図る。
- ◎安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材の育成、防災や減災に適切に対応する環境を整備する。
- ◎ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。
- ◎地域活動や市民活動を担う人材を育成し、活動内容の見える化を図るとともに、多様な主体の連携による取組を推進する。
- ◎各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。
- ◎関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。

【重点目標①】 移住世帯数(累計)

現況値	目標値	出典等
0世帯 (H27)	10世帯 (H31)	企画政策課調べ

【重点目標②】 国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたいと思う割合

現況値	目標値	出典等
12.1% (H27)	30.0% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)

国富町への移住・定住を促進するためには、雇用環境、居住環境等が整備されていることに加えて、地域全体が、移住してきた人を温かく受け入れ、優しく見守り、地域に溶け込めるようにしていくほか、移住してきた人に対して、地域における人と人のつながりの大切さを実感してもらい、地域の人々とともに生活していきたいと思えるような地域コミュニティを築くことが重要となる。

また、活力のある地域をつくるためには、安心・安全な生活が営める環境づくりを推進することも重要であり、町民一人一人の健康の維持・増進のためにも自然環境の保全を図っていくことが必要となる。

こうした理由から、国富町は、次の6つの事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 空き家等対策の推進

- 平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っていく。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
空き家バンク登録件数 (累計)	5件 (H27)	25件 (H31)	企画政策課調べ

(2) 移住・定住対策の推進

- 移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市 (IJU ターン移住促進事業) や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
移住希望者の相談件数(累 計)	0件 (H27)	20件 (H31)	企画政策課調べ

(3) 地域コミュニティの活性化

- 町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。

- 区長（行政連絡員）62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。
- 町民自らの発想で地域が元気になるまちづくりを推進するための助成事業を行なう。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
自治会（区）への加入率	81.9% (H27)	83.0% (H31)	総務課調べ
くにとみ元気づくり交付金 事業認定件数（累計）	32 団体 (H27)	48 団体 (H31)	企画政策課調べ

(4) 防災対策の推進

- 地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得費用の助成を行なう。
- 災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。また、平成 28 年度に今後の事業展開を検討していく。
- 知識、経験、地域事情に通じている消防団 OB による防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。
- 地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。
- 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効率的かつ効果的な広域消防を運営する。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
自主防災組織の結成率	100.0% (H25)	100.0% (H31)	総務課調べ
消防団の充足率	100.0% (H27)	100.0% (H31)	総務課調べ
消防団 OB 会の結成率	60.0% (H26)	100.0% (H31)	総務課調べ

(5) 再生エネルギーの有効活用推進

- 本町の気候特性を生かした地球温暖化防止対策として太陽光エネルギーの有効活用を図るものとし、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する町民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
太陽光パネル設置に対する補助件数（累計）	487 件 (H27)	567 件 (H31)	企画政策課調べ

(6) 環境保全の推進

- ごみの減量化、リサイクル化を推進するため地域での見回り等を行い、家庭及び地域でのごみ分別の意識の向上を図る。
- エコクリーンプラザみやざきの管理運営を行うため、(公財)宮崎県環境整備公社に対し、関係市町村で委託料を負担する。
- 「国富町河川をきれいにする条例」に基づき町、町民及び事業者が河川浄化及び河川愛護の推進に努め、美しく豊かな河川環境の形成を図る。また、河川浄化等推進委員を定め、河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力を行う。
- 植林を実施する森林所有者に対して経費の一部を補助し、森林整備を促進する。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
町民 1 日あたりのごみの排出量	987g (H26)	987g (H31)	町民生活課調べ
公共水域環境基準（BOD）達成率	100.0% (H27)	100.0% (H31)	町民生活課調べ
植林面積	11ha (H27)	12ha (H31)	農林振興課調べ

基本目標Ⅱ 良好な就業環境の確保

重点項目④ 地域・企業ニーズに合った「人材の育成」

基本的な方向

- ◎地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。
- ◎企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高めるとともに、従業員のスキルアップを図り、質の高い人材の育成を促進する。
- ◎企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。
- ◎新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農業所得を上げていく。
- ◎地元企業の雇用環境の見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業に繋げていく。

【重点目標①】 町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合

現況値	目標値	出典等
66.7% (H27)	76.7% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)

人口減少社会においては、少子高齢化等に伴う労働力人口の減少と、若年者の職業意識の希薄化が深刻化するなか、特に人手不足が見られる分野においては、雇用情勢の改善やそれぞれの分野での労働力需要の高まり等に伴い、一層の人手不足が懸念される状況にあり、今後は、地域における人材の確保と育成に関する対策の強化を図ることが政策的な課題となってくる。

国でも、人手不足の分野を抱えている地域において、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できないケースについては、地域の創意工夫を生かした人材育成の取組みを支援する政策を講じている。

国富町においても、多様な就業環境を創り出すことで、新規学卒者をはじめ、幅広い年齢層の住民の経済活動への参加を促進し、経済情勢の変化に強い地域産業を育成していくことと、地域に新たな人の流れを呼び込むために必要な人材の育成、雇用の創出に取り組んでいかなければならない。

こうした理由から、国富町は、次の3つの事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等

- 技術資格取得、社員のスキルアップにかかる研修への参加費用を助成する。
- 多様な学びや充実したキャリア教育の実践を通して、進学・就職体制をさらに充実させ、若者の地元定着を推進するため、地元企業や関係機関と連携し若者が地元で活躍できる環境を創る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
人材育成支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0 人 (H27)	20 人 (H31)	企画政策課調べ

(2) 新規就農者等の育成

- (有)ジェイエイファームみやざき中央の新規就農希望者の栽培技術の指導や圃場管理について、指導者を実践圃場に専属配置し、より効果的で充実した研修を行い研修生の円滑な就農を支援する。
- 認定農家や認定就農者への支援のための認定農業専門員の設置、農村の活力をはかるための「農村生活近代化推進協議会」への支援、新規就農者研修生受入助成金などの支援を行なう。
- 町が認定する認定新規就農者を対象に、就農時の経営リスクを軽減させるため、独立自営就農経営を開始した時点から最長5年に渡り、所得の安定を支援する。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
新規就農者数(累計)	5 人 (H26)	45 人 (H31)	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)

(3) 地元企業への就職を促す取り組み

- 企業における人材不足を解消し、安定した人材を確保するための経営相談費用に対する一部助成等を行なう。
- 地元企業等と連携し、地域産業の魅力や雇用環境など ICT を活用したプロモーションを行ない地元への定着や UIJ ターンを促進する体制を構築していく。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0 件 (H27)	20 件 (H31)	企画政策課調べ

基本目標Ⅱ 良好な就業環境の確保

重点項目⑤ 若年層の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」

基本的な方向

- ◎異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点的な投資をすることで、生産性や効率性を持った取組みを推進する。
- ◎適切なマーケティングを行い、サプライチェーン(※)を意識した企業誘致を展開する。
- ◎フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組みを推進する。

【重点目標】 町内事業所数

現況値	目標値	出典等
800 事業所 (H24)	801 事業所 (H29)	経済センサス(総務省統計局)

【重点目標】 町内事業所従業者数(総数)

現況値	目標値	出典等
7,375 人 (H24)	7,411 人 (H29)	経済センサス(総務省統計局)

【重点目標】 町内事業所従業者のうち女性の数

現況値	目標値	出典等
3,446 人 (H24)	3,464 人 (H29)	経済センサス(総務省統計局)

※サプライチェーン(英: supply chain)、供給連鎖とは、物流システムをある1つの企業の内部に限定することなく、複数の企業間で統合的な物流システムを構築し、経営の成果を高めるための手法。

国富町においては、長期的な景気の低迷と国際競争による影響で、これまで地域雇用を支えてきた産業が衰退し、地域における雇用の機会が失われつつあり、住民の生活基盤の確保と人口流出に歯止めをかけるためには、雇用の場を確保しながら、新たな雇用の場を創出していくことが喫緊の課題となっている。

雇用創出の手段としては、①地場産業での雇用創出を重視する「内発的雇用創出」や、②他の市町村から企業を誘致して雇用創出を重視する「外発的雇用創出」、さらには、③どちらか一方に偏ることなく両方を重視しながら雇用を創出していく方法など多様な取り組み方があると言われるが、いずれにしても将来の発展につながる施策を中心に、柔軟かつ効果的な対応で、あらゆる対策を切れ目なく進めていく必要がある。

また、雇用の量ばかりでなく、職種や雇用条件等による雇用のミスマッチや、働く意欲のある女性や高齢者の就業機会の創出など、生かされていない潜在的な労働力を地域の雇用に的確に結びつけていくため、正規雇用等の増加を促す取り組みを行ないながら、女性が働きやすい職場づくりやシニア世代への就労支援など、多様な就業環境の創出を推進していかなければならない。

さらに、工業や商業の振興に加え、地域の特性を活かした農業の発展にも力を注ぎ、農業・商業・工業のバランスのとれた産業の振興を図り、地域経済の活性化に取り組むこと、本町の「特性・強み」を活かした、魅力ある就業環境を創出していくことが重要となってくる。

こうした理由から、国富町は、次の11の事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 生産性の向上・設備投資の促進

- 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、創業等に取り組むための投資的経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。
- 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家（目標数値を達成している農家）の技術（土づくり・栽培管理等）を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。

■ 重要業績評価指標(KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
製造品出荷額	924 億円 (H25)	960 億円 (H31)	工業統計調査(経済産業省)
施設園芸ハウス面積	93.76ha (H27)	93.80ha (H31)	農林振興課調べ

(2) 企業誘致の推進

- 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。
- 平成31年に開業予定のスマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
誘致企業数(累計)	18社 (H27)	19社 (H31)	企画政策課調べ

(3) 創業者への支援

- 官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。
- 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
創業者数(累計)	0人 (H27)	8人 (H31)	国富町商工会調べ

(4) 企業の経営力強化

- 中小企業が抱える経営等の問題を軽減解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
制度事業を利用し経営力強化を図った企業・事業所数(累計)	17社 (H27)	37社 (H31)	企画政策課調べ

(5) 雇用形態の多様化

- 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	現況値	目標値	出典等
シルバー人材センター会 員数	262 人 (H27)	282 人 (H31)	福祉課調べ
シルバー人材センターに おける派遣事業の受注件 数（累計）	22 件 (H26)	50 件 (H31)	福祉課調べ

(6) 雇用環境の改善

- 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。
- 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現するため、啓発活動を推進する。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指 標	現況値	目標値	出典等
くるみん認定事業者数 (累計) (※)	0 社 (H27)	2 社 (H31)	宮崎労働局調べ
「仕事と家庭の両立応援 宣言」を行う事業所数 (累計) (※)	5 社 (H27)	10 社 (H31)	県労働政策課調べ

※くるみん認定事業者とは、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた事業所。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができる。

※「仕事と家庭の両立応援宣言」とは、企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と家庭の両立ができるような、「働きやすい職場づくり」の取組みを宣言してもらう制度。（宮崎県商工観光労働部労働政策課）

(7) 新商品・新技術等の開発

- 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業者が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行なう経営改善や技術・製品開発などの取り組みを支援する。
- 農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取り組みを支援していく。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
町内企業が他団体と連携して 技術・製品開発した件数 (累計)	1 件 (H27)	3 件 (H31)	企画政策課調べ
6次産業化への取り組み (累計)	4 件 (H26)	9 件 (H31)	農林振興課調べ

(8) 農地の有効活用

- 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行なうとともに、農作業賃金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。
- 農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域担い手協議会。

■ 重要業績評価指標 (K P I)

指 標	現況値	目標値	出典等
農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)	1,792ha (H25)	2,027ha (H35)	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想 (国富町)

(9) 中心市街地の賑わいの創出

- 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
中心市街地において空き店舗を活用した出店数（累計）	0 件 (H27)	5 件 (H31)	企画政策課調べ

(10) 商店街の活性化

- 消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
国富町シール会ポイントカードの換金枚数	5,809 枚 (H26)	5,900 枚 (H31)	国富町商工会調べ

(11) 異業種・異分野間の連携

- 異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数（累計）	0 件 (H27)	3 件 (H31)	企画政策課調べ

基本目標Ⅲ 魅力ある価値の創出

重点項目⑥ 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」

基本的な方向

- ◎ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。
- ◎観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確認することで中心市街地の賑わいを創出していく。
- ◎観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。
- ◎農産物の輸送におけるコールドチェーン(※)の確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。

【重点目標】 「国富屋」販路拡大事業による売上金額

現況値	目標値	出典等
6,912 千円 (H26)	7,603 千円 (H31)	企画政策課調べ

※コールドチェーン(cold chain)とは、生鮮食品や医薬品などを生産・輸送・消費の過程の間で途切れることなく低温に保つ物流方式。低温流通体系とも呼ぶ。

国富町には、歴史や文化の蓄積された魅力ある地域資源が数多くあるが、町民自身が「その魅力に気が付いていない」、「体系的に整理されていない」など、観光地としての魅力向上に十分活かしきれていない。

そのため、あらためて観光資源の発掘・整理を行い、それぞれを点で終わらせるのではなく環境や歴史・文化などストーリー性をもたせ、観光施設等の利用者の満足度を向上させるための観光施設等の整備や、きめ細やかな観光情報の案内機能の充実、観光客の利便性と快適性の向上に必要な施設の充実を図るなど、点から線、線から面的に連携させ、近隣市町とも連携しながら地域性を生かした取り組み、ニューツーリズムとの融合を推進することにより新たな観光資源の発掘と活用を図り、国富町の魅力向上を図っていく必要がある。

また、国富町は、安心・安全で健康につながる高品質な農畜産物の生産が盛んであり、これまで安定した流通販売ルートを確立してきたが、今後は、農畜産物の特性を生かしたフードビジネスの育成・拡大を視野に入れながら、地域の「食」を生かしたご当地グルメの開発や観光推進のため、地元飲食業やサービス業との連携を図っていく。

さらに、新エネルギーを利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術の推進や食品製造システムの確立などにより、フードビジネスの基礎となる第一次産業を充実させる。

また、こうして生産された安心・安全、高品質な農産物の新たな販路を拡大するとともに、他産業との連携強化による新たな産業集積の広がりを図っていく。

こうした理由から、国富町は、次の5つの事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 国富らしさを活かした取り組み

- 文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。
- 新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。

■ 重要業績評価指標(KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
観光入込み客数	127 千人 (H26)	190 千人 (H31)	企画政策課調べ

(2) 観光客受け入れ体制の整備

- 町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致 PR を行なっていく。
- 関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。

■ 重要業績評価指標(KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
町内公共観光施設整備費の継続	継続 (H27)	継続 (H31)	企画政策課調べ

(3) 地域資源を活かした観光開発

- 国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。

■ 重要業績評価指標 (K P I)

指 標	現況値	目標値	出典等
新たな観光回遊ルートの開発件数 (累計)	0 件 (H27)	2 件 (H31)	企画政策課調べ
史跡ガイド利用者人数 (累計)	30 人 (H27)	360 人 (H31)	社会教育課調べ

(4) 農畜産物のブランド力の向上

- 各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施 (在京国富会での特産品 PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。
- 「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施する PR や販売促進活動に係る経費の一部を助成する。
- 新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。

■ 重要業績評価指標 (K P I)

指 標	現況値	目標値	出典等
認証品目：みやざきせんぎり 大根の出荷量	260 トン (H26)	694 トン (H31)	J A 宮崎中央調べ

(5) 農畜産物等の国内外市場開拓

- 官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。
- 官民の多様な団体で構成する「みや P E C 推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。
- 宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社 (H27)	15社 (H31)	企画政策課調べ
トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所 (H27)	7箇所 (H31)	農林振興課調べ
農産物のブランド認証品の売上額（J A国富町産）	22.3 億円 (H26)	25.0 億円 (H31)	J A宮崎中央調べ

基本目標Ⅳ 社会基盤の確保

重点項目⑦ 公共交通網やインフラ等の維持・整備

基本的な方向

- ◎都市機能のコンパクト化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進する。
- ◎都市拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、地域拠点間の路線バス、コミュニティバス等ネットワークを構築する。

【重点目標】 地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合

現況値	目標値	出典等
58.0% (H27)	66.6% (H31)	地方創生に関するアンケート調査(国富町)

国富町の地域公共交通網は、宮崎交通路線バスと国富町コミュニティバスの運行によって支えられているが、少子高齢社会の進展や、人口減少等に伴い、公共交通利用者は減少の一途をたどっており、路線を維持するため行政からの財政的な支援が毎年増加している。

また、一般的にも高齢者の自家用車運転中の事故の増加も社会問題となっていることから、地域で安心して生活できる移動手段の確保が必要になっている。そのため、地域内で運行する全ての交通事業者をはじめ、行政、住民含めた一体的な取り組みが必要になってきており、国富町でも将来に向けた持続可能な地域公共交通システムの構築へ新たな取り組みを検討する時期にきている。

一方、社会インフラ整備においては、平成31年開業予定のスマートインターチェンジによる新たな道路交通網の確立により、「人・物・情報の交流」が飛躍的に増加する千載一遇のチャンスが訪れようとしており、あらゆる分野で大きな期待が寄せられている。

地域公共交通網やインフラ整備は、地場産業の振興や新産業の創出、企業立地・誘致の促進、観光振興、救急救命、災害発生時におけるライフラインとなるなど、住民生活と産業の基盤づくりにとって重要なファクターであり、将来に向けた地域経済の好循環形成に大きな役割を果たすものである。

こうした理由から、国富町は、次の4つの事業を、重点的に取り組む主要事業として位置づけ、国や宮崎県をはじめ、関係機関と連携して多様な事業の積極的な展開を図る。

【主要施策】

(1) 主要幹線道路等の整備、維持

- 主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。
- 町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
国富町道路改良率	84.2% (H26)	84.2% (H31)	道路施設現況調書

(2) 人流・物流体制の整備

- スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行なう。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
スマートインターチェンジ整備進捗率	41.5% (H27)	100.0% (H31)	都市建設課調べ

(3) 都市機能の集約・充実化

- 国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランの策定を行ない、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	現況値	目標値	出典等
「公共交通機関（バスなど）の利便性」の満足度	3.7% (H26)	5.0% (H31)	国富町都市計画マスタープラン住民意向調査

(4) 地域公共交通網の構築

- 高速道路を利用した交流人口拡大を図るため、東九州自動車道のSA・PAや沿線市町村で実施されるイベント等を通じ宮崎までの時間短縮をPRするとともに国富町の魅力を発信する。

- 日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行なう。
- 日常生活に必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行う。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指 標	現況値	目標値	出典等
生活路線バス運行事業費	9,138 千円 (H26)	9,000 千円 (H31)	企画政策課調べ
コミュニティバス延べ利用者数	2,660 人 (H26)	3,000 人 (H31)	企画政策課調べ